

法廷内における手錠腰縄問題に早期解決を！

現在、多くの刑事裁判では、被疑者・被告人(以下「被告人等」といいます。)は手錠や腰縄を施された状態で入退廷し、その屈辱的な姿を、傍聴人や裁判官・検察官・弁護士などの訴訟関係人に見られてしまうことになります。

さらに、手錠・腰縄という屈辱的な姿を見られながら入廷した被告人等は、そのような精神状態で裁判に臨まなければなりません。

また、被告人等の手錠・腰縄姿はまさに罪人そのものを連想させるものであり、刑事裁判の大原則である「無罪推定の原則」とは、ほど遠い存在であるといえます。

法廷内で手錠・腰縄姿を見られたくないとの被告人等の利益は個人の尊厳を定める憲法 13 条により保障されています。

被告人等の入退廷時の姿について、EU 諸国をはじめ多くの国では、手錠・腰縄等の身体拘束具は用いられず、被告人等は不要な精神的負荷を排除された状態で法廷に臨みます。日本の刑事裁判は、被告人等の本来守られるべき権利について十分保障されているとはいえません。

そのため、大阪弁護士会法廷内手錠腰縄問題に関する PT は、関係各所に次の運用を求めています。

被告人の入退廷においては、

- 1 入廷前の控え室において解錠及び施錠をする
- 2 衝立等で被告人の解錠及び施錠が見られないようにする
- 3 傍聴人がいない法廷で解錠及び施錠をする

など、被告人の権利を守るために適切な措置をしてください。

私は、大阪弁護士会法廷内手錠腰縄問題に関する PT の運用に賛同し、署名いたします。

以上

氏名	住所	電話番号

*いただいた個人情報は大阪弁護士会にて厳重に管理し、本活動の目的以外には利用いたしません。なお、今後、最高裁判所・大阪高等裁判所・大阪地方裁判所・法務省等関係機関に署名を提出する場合がございます。

FAX 送付先 06-6364-7477 (大阪弁護士会司法課・手錠腰縄 PT 担当宛)

郵送先 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満 1 丁目 1 2-5 (大阪弁護士会司法課・手錠腰縄 PT 担当宛・朱書きで「手錠腰縄署名在中」としてください。)